

## 1 第二公共事業本部の取り組み方針

# “デジタルヘルスケア” ソリューションビジネスの展開を通じて、「健康長寿社会と安心安全な暮らしの実現」にITで貢献する

NTTデータ第二公共事業本部は、公共系のミッションクリティカルな社会基盤システムの提供を通じて、広く社会へ貢献する事業活動を行っている。特にヘルスケア領域では、デジタル技術を活用したソリューションビジネスの展開へ注力している。

### 第二公共事業本部の事業運営方針

第二公共事業本部は、「健康長寿社会と安心安全な暮らしの実現」にITで貢献することをビジョンとして、人の暮らしや生活に密接な年金、労働、及びヘルスケア等の社会保障分野におけるITサービスの提供に取り組んでいる。

当本部のビジネスを取り巻く環境においては、政府動向として「デジタルガバメント実行計画」に代表される行政サービスのデジタル化に加え、2018年5月に施行された「次世代医療基盤法」や「データヘルス

改革」等の政策により、医療等分野のIT化加速及び医療情報利活用の機運が一層高まってきている。また、医療における「働き方改革」の実現に向け、業務効率化・高度化に資するデジタル技術の活用が急速に進んでいる。このようなマーケットの変化をビジネスチャンスと捉え、これまで培ってきた既存ビジネスの業務ノウハウや蓄積した膨大なデータへAI等デジタル技術を掛け合わせて、トラディショナル領域のデジタル化及び、新たなデジタルサービス・ソリューションの創出に取り組んでいく。



株式会社 NTT データ  
執行役員 第二公共事業本部長  
茅原 英徳氏

### ヘルスケア分野におけるデジタル化の進展

ヘルスケア分野のICTマーケットは、大きく分けて予防・健診の「健康」領域、検査・診断・治療の「医療」領域、予後・介護の「介護」領域と、「公的医療保険」の計4領域に分類できる。

まず「健康」領域においては、社会環境の変化や少子高齢化の進展に伴い、日本人の疾患傾向が急性から慢性へと変化してきていることから、生活習慣病予防

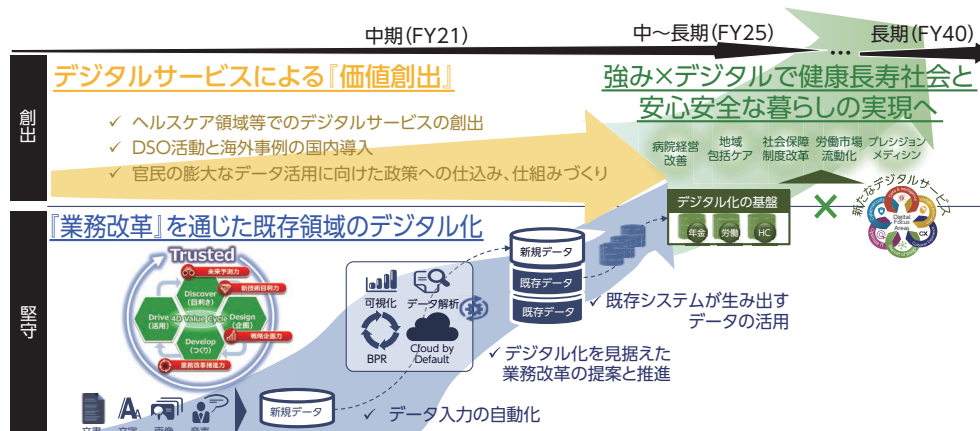


図1 第二公共事業本部の事業運営方針

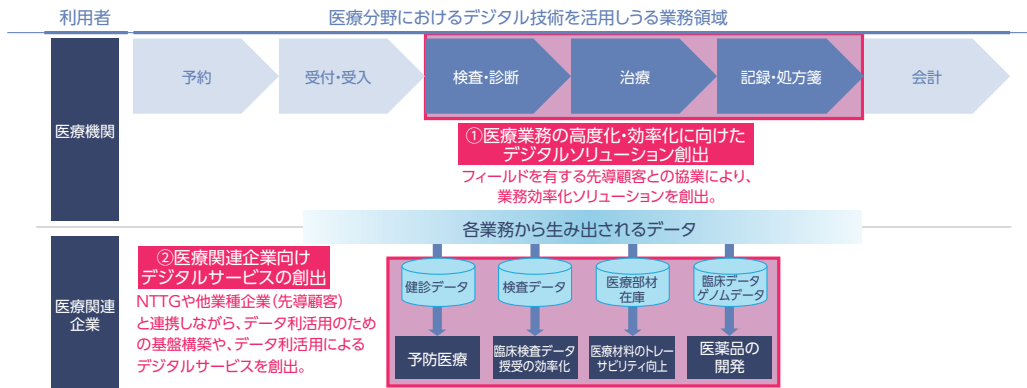


図3 デジタルヘルスケアビジネスにおける事業展開

や健康増進のニーズが高まっている。次に「医療」領域においては、前述の医療における「働き方改革」において、医療従事者に対する時間外労働の上限規制適用が2024年4月を期限として実現が求められている。「介護」領域においては、要介護者の急速な増大と介護人材不足に対し、介護サービスの質の向上と業務改善が急務となっている。そして「公的医療保険」領域においては、マイナンバーカードの保険証利用とオンライン資格確認が2021年3月に始まるなど、仕組みの変化が加速してきている。

このようなヘルスケア分野の各領域における変化への対応と課題解決

には、改めてICTの活用が有効であり、その適用範囲は益々拡がると考えられる。

### 新規デジタルヘルスケアサービスの創出

急速に技術開発が進んでいるAI、IoT等のデジタル技術を活用し、「健康」「医療」「介護」領域における新規デジタルヘルスケアサービスの創出に取り組んでいる。

医療現場における「働き方改革」の要請に加え、技術の進展による医療サービス自体の高度化に資するため、フィールドを有する先導顧客群との協業により、AIを活用した業務効率化・高度化を実現するソリュー

ションを開発、現在効果を実証中で早期の商用化を目指している。

また、医療サービスから生み出される各種データを、既定の法制度下でセキュリティ対策や個人情報保護等を適切に行った上で活用できる仕組みの構築に取り組んでいる。人間ドックや健診データの管理を行う「ヘルスデータバンク」や、医療機関と検査機関間をセキュアに結び、デジタルでの検査データ交換を実現する「L-AXeS®」など、データ活用のための基盤構築や新たなサービスの創出を、NTT、NTTデータグループ各社と協力し、先導的な医療関連企業と共創していく。また「介護」領域では、介護従事者の負荷軽減を

可能とする見守りサービス「エルミーゴ®」を開発、介護現場への展開加速とともにリハビリテーション領域への応用を検討しており、適用範囲の拡大を目論んでいる。

本章で言及したソリューションも含め、次頁以降で代表的なソリューションの詳細と取り組みを紹介する。

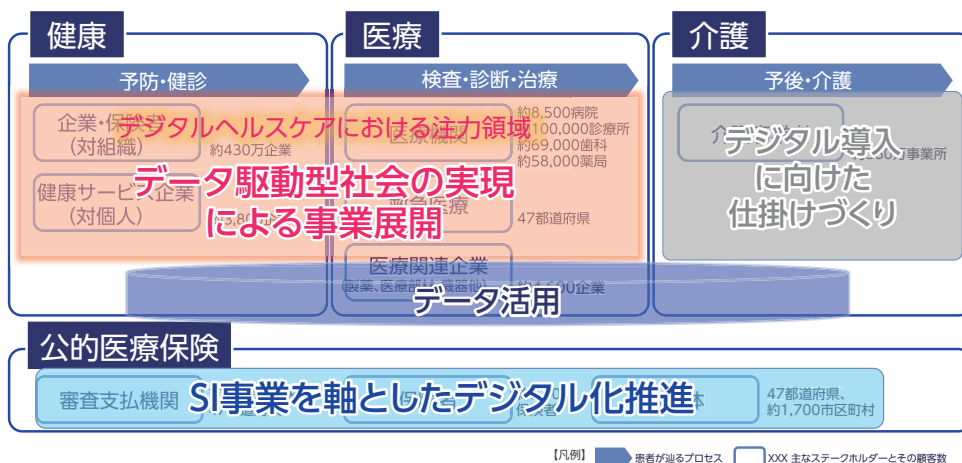


図2 ヘルスケア分野における事業領域と事業展開